

平成25事業年度

財 務 諸 表

第5期

自 平成25年 4 月 1 日

至 平成26年 3 月 3 1 日

日 本 年 金 機 構

目 次

貸借対照表	1～2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	7～15
附属明細書	16～22

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		65,501,588,566	
保管納付受託証券		16,217,926,891	
前払費用		7,110,465,957	
未収入金		6,588,890	
その他流動資産		92,338,957	
流動資産合計			88,928,909,261
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	42,099,419,358		
減価償却累計額	△ 5,821,411,089	36,278,008,269	
構築物	495,115,417		
減価償却累計額	△ 209,512,013	285,603,404	
車両運搬具	807,085,960		
減価償却累計額	△ 446,630,221	360,455,739	
工具器具備品	2,603,280,537		
減価償却累計額	△ 1,103,365,754	1,499,914,783	
土地		65,810,145,592	
リース資産	13,322,730,984		
減価償却累計額	△ 3,130,624,077	10,192,106,907	
建設仮勘定		914,048,974	
有形固定資産合計			115,340,283,668
2 無形固定資産			
ソフトウェア		12,343,880,396	
電話加入権		7,755,000	
リース資産		3,890,162,852	
ソフトウェア仮勘定		3,628,893,019	
無形固定資産合計			19,870,691,267
3 投資その他の資産			
長期前払費用		185,847,286	
敷金・保証金		12,726,700	
投資その他の資産合計			198,573,986
固定資産合計			135,409,548,921
資産合計			224,338,458,182

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
未払金		23,152,651,132	
リース債務		2,500,965,513	
未払費用		3,250,206,544	
未払消費税等		706,700	
前受金		5,285,701	
保険料等預り金		7,178,442,869	
保険料等預り保管納付受託証券 預り金		16,217,926,891	
		447,199,631	
流動負債合計			52,753,384,981
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	17,697,825,357		
資産見返寄附金	1,238,183		
建設仮勘定見返運営費交付金	4,542,941,993	22,242,005,533	
長期リース債務		8,200,191,588	
資産除去債務		3,882,187,200	
固定負債合計			34,324,384,321
負債合計			87,077,769,302
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		103,111,590,342	
資本金合計			103,111,590,342
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 292,214,008	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 7,605,489,662	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 182,765,008	
資本剰余金合計			△ 8,080,468,678
III 利益剰余金			
国庫納付準備金		12,631,232,914	
当期未処分利益		29,598,334,302	
(うち当期総利益)		(29,598,334,302)	
利益剰余金合計			42,229,567,216
純資産合計			137,260,688,880
負債純資産合計			224,338,458,182

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務経費		
職員人件費	90,581,885,971	
その他人件費	21,507,977,146	
減価償却費	5,278,128,852	
通信費	25,293,281,870	
業務委託費	71,507,027,785	
その他	22,738,806,876	236,907,108,500
一般管理費		
役員報酬	171,735,141	
職員人件費	12,623,793,919	
その他人件費	217,771,618	
減価償却費	1,199,130,668	
業務委託費	1,779,801,868	
土地建物借料	736,989,187	
消耗品費	511,547,951	
修繕費	928,155,517	
その他	5,879,070,114	24,047,995,983
財務費用		
支払利息	139,163,826	139,163,826
経常費用合計		261,094,268,309
経常収益		
運営費交付金収益		
機構運営費交付金収益	158,019,328,264	
事業運営費交付金収益	128,609,938,525	286,629,266,789
施設使用料収入		323,249,711
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	3,584,472,319	
資産見返寄附金戻入	85,567	3,584,557,886
雑益		155,528,225
経常収益合計		290,692,602,611
経常利益		29,598,334,302
臨時損失		
固定資産除却損		5,560,703
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		5,560,703
当期純利益		29,598,334,302
当期総利益		29,598,334,302

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 124,208,585,811
その他の業務支出	△ 131,331,167,763
運営費交付金収入	294,970,741,000
その他の収入	368,066,033
小計	39,799,053,459
利息の支払額	△ 140,286,177
国庫納付金の支払額	△ 39,167,139,366
業務活動によるキャッシュ・フロー	491,627,916
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,457,432,878
有形固定資産の売却による収入	13,694,058
無形固定資産の取得による支出	△ 9,135,769,107
敷金保証金の取得による支出	△ 442,770
敷金保証金の回収による収入	251,500
資産除去債務の履行による支出	△ 169,415,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,749,114,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 6,433,187,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,433,187,049
IV 資金増加額	△ 17,690,673,830
V 資金期首残高	76,013,819,527
VI 資金期末残高	58,323,145,697

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		29,598,334,302
	当期総利益	29,598,334,302	
II	利益処分量		
	国庫納付準備金	29,598,334,302	29,598,334,302

上記利益処分により、国庫納付準備金合計額は、42,229,567,216円となります。

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	236,907,108,500	
	一般管理費	24,047,995,983	
	財務費用	139,163,826	
	臨時損失	5,560,703	261,099,829,012
		<hr/>	
	(2) (控除) 自己収入等		
	施設使用料収入	△ 323,249,711	
	資産見返寄附金戻入	△ 85,567	
	雑益	△ 155,528,225	△ 478,863,503
		<hr/>	<hr/>
	業務費用合計		260,620,965,509
II	損益外減価償却相当額		1,645,514,806
III	損益外利息費用相当額		48,856,664
IV	損益外除売却差額相当額		6,586,203
V	引当外賞与見積額		792,785,066
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 833,713,438
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償		
	又は減額された使用料による		
	貸借取引の機会費用	275,194,073	
	政府出資の機会費用	614,432,738	889,626,811
		<hr/>	<hr/>
VIII	行政サービス実施コスト		263,170,621,621
			<hr/> <hr/>

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

[重要な会計方針]

1. 機構運営費交付金収益及び事業運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

期間進行基準を採用した理由は、毎事業年度の業務と機構運営費交付金及び事業運営費交付金が事業年度単位で期間的に対応しているためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50	年
構築物	2	～	52	年
車両運搬具	2	～	6	年
工具器具備品	2	～	19	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース資産の内容は、有形固定資産は工具器具備品、無形固定資産はソフトウェアであります。

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。なお、研修施設にかかる償却対象資産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.641%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、ファイナンス・リース資産の価額が、固定資産の計上基準額を下回る場合を除いて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 機構運営費交付金から充当されるべき当期末引当外賞与見積額は以下のとおりです。

9,165,582,488 円

2. 機構運営費交付金から翌期以降充当されるべき当期末引当外退職給付引当金の見積額は以下のとおりです。

109,599,165,198 円

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、預金保険制度により全額保護される決済性預金に限定し、また、資金調達については、機構運営費交付金及び事業運営費交付金を財源としております。なお、厚生労働大臣の認可を受けて、短期借入を行うことができますが、当期は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	65,501,588,566	65,501,588,566	0
(2) 未払金	(23,152,651,132)	(23,152,651,132)	0
(3) 預り金	(7,625,642,500)	(7,625,642,500)	0

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

なお、(3) 預り金には、保険料等預り金計上額を含んでおります。

4. 資産除去債務に係る会計処理

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借建物の原状回復義務、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等にもとづき日本年金機構が所有する建物の解体時における除去費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を10年～30年と見積り、割引率は0.282%～2.266%を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,730,541,598 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	227,186,550 円
時の経過による調整額	48,856,664 円
当期減少額	<u>124,397,612 円</u>
当期末残高	<u>3,882,187,200 円</u>

5. 固定資産の減損の兆候

(1) 桜宿舎

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 北海道小樽市桜1丁目52番地

帳簿価格（平成25年度期末） 27,951,000 円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(2) 1区宿舎1

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物
場所 北海道旭川市春光6条1丁目67番地
帳簿価格（平成25年度期末） 8,300,000円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(3) 1区宿舎2

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物
種類 建物
場所 北海道旭川市春光6条1丁目66番地
帳簿価格（平成25年度期末） 4,150,000円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(4) 東久留米寮

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物
種類 建物
場所 東京都東久留米市滝山7丁目17番地4
帳簿価格（平成25年度期末） 35,638,500円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続している

ことから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(5) 南浦和寮

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 埼玉県さいたま市南区辻1丁目481番地4

帳簿価格（平成25年度期末） 14,175,000 円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(6) 津屋崎宿舎

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 福岡県福津市津屋崎3丁目1554番地1

帳簿価格（平成25年度期末） 17,787,000 円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(7) 西原宿舎 2

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 沖縄県中頭郡西原町字徳佐田 7 3 番地 1

帳簿価格 (平成 2 5 年度期末) 7,470,000 円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

[損益計算書注記]

1. 財源 (国庫財源、保険料財源) ごとの事業損益は附属明細書「7. セグメント情報」に記載しております。

なお、各事業損益は以下のとおりです。

事業運営費交付金 (保険料財源) 事業損益	・・・	12,636,102,310 円
機構運営費交付金 (国庫財源) 事業損益	・・・	16,483,454,056 円
共通	・・・	478,777,936 円

2. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 3,541,673,524 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 26,056,660,778 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	65,501,588,566 円
保険料等預り金相当額	<u>△7,178,442,869 円</u>
資金期末残高	<u>58,323,145,697 円</u>

保険料等預り金相当額は、国庫に収納するために、被保険者等から一時

的に預っている現金及び預金であるため、資金の範囲から除いております。

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	4,131,534,182 円
(2) 重要な資産除去債務の計上	
建物	227,186,550 円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向役職員に係るもの

人数	28 名
期間中における純増加額	15,388,869 円

[重要な債務負担行為]

日本年金機構が金銭の納付を内容とする債務を負担する行為であって、当該会計年度内に契約は結ぶが、実際の支出の全部または一部が翌期以降に支払いを予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

32,434,108,724 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[固有の表示科目について]

保管納付受託証券

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料滞納分等を証券により納付することを受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構におい

て保管している証券等を表示しております。

保険料等預り金

日本年金機構法第27条に定める業務によって、被保険者等から一時的に預っており、すみやかに国庫に納付される現金及び預金を保険料等預り金として表示しております。

保険料等預り保管納付受託証券

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料等納付義務者から証券による保険料滞納分等を受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している保管納付受託証券の見返勘定を保険料等預り保管納付受託証券として表示しております。

機構運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、国庫財源による交付金を機構運営費交付金として表示しております。

事業運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、保険料財源による交付金を事業運営費交付金として表示しております。

国庫納付準備金

日本年金機構の財務及び会計に関する省令第5条の定めにより、日本年金機構は、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、国庫納付準備金として整理しなければならないとされております。

また、毎事業年度、上記省令による整理を行った後、厚生労働大臣の承認を受けた金額を超える額の国庫納付準備金がある場合には、その超える部分の額に相当する金額を国庫に納付しなければならないとされております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期損失額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	2,696,841,622	1,167,480,749	1,785,000	3,862,537,371	426,521,805	205,011,525	0	0	3,436,015,566	
	構 築 物	67,758,536	43,059,056	976,500	109,841,092	13,080,047	6,233,920	0	0	96,761,045	
	車 両 運 搬 具	630,586,390	18,130,713	0	648,717,103	295,989,206	133,528,112	0	0	352,727,897	
	工 具 器 具 備 品	1,761,463,339	486,505,553	5,604,429	2,242,364,463	770,389,085	347,241,402	0	0	1,471,975,378	
	リ 一 資 産	11,999,899,101	1,755,009,559	432,177,676	13,322,730,984	3,130,624,077	2,325,563,465	0	0	10,192,106,907	
	計	17,156,548,988	3,470,185,630	440,543,605	20,186,191,013	4,636,604,220	3,017,578,424	0	0	15,549,586,793	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	38,130,903,599	227,186,550	121,208,162	38,236,881,987	5,394,889,284	1,419,470,904	0	0	32,841,992,703	
	構 築 物	386,013,725	0	739,400	385,274,325	196,431,966	31,516,816	0	0	188,842,359	
	車 両 運 搬 具	158,368,857	0	0	158,368,857	150,641,015	12,189,353	0	0	7,727,842	
	工 具 器 具 備 品	482,724,047	0	121,807,973	360,916,074	332,976,669	57,426,026	0	0	27,939,405	
	計	39,158,010,228	227,186,550	243,755,535	39,141,441,243	6,074,938,934	1,520,603,099	0	0	33,066,502,309	
非償却資産	土 地	65,820,250,000	0	10,104,408	65,810,145,592	0	0	0	0	65,810,145,592	
	建 設 仮 勘 定	89,981,010	885,903,724	61,835,760	914,048,974	0	0	0	0	914,048,974	
	計	65,910,231,010	885,903,724	71,940,168	66,724,194,566	0	0	0	0	66,724,194,566	
有形固定 資産合計	建 物	40,827,745,221	1,394,667,299	122,993,162	42,099,419,358	5,821,411,089	1,624,482,429	0	0	36,278,008,269	注1
	構 築 物	453,772,261	43,059,056	1,715,900	495,115,417	209,512,013	37,750,736	0	0	285,603,404	
	車 両 運 搬 具	788,955,247	18,130,713	0	807,085,960	446,630,221	145,717,465	0	0	360,455,739	
	工 具 器 具 備 品	2,244,187,386	486,505,553	127,412,402	2,603,280,537	1,103,365,754	404,667,428	0	0	1,499,914,783	
	土 地	65,820,250,000	0	10,104,408	65,810,145,592	0	0	0	0	65,810,145,592	
	リ 一 資 産	11,999,899,101	1,755,009,559	432,177,676	13,322,730,984	3,130,624,077	2,325,563,465	0	0	10,192,106,907	注2
	建 設 仮 勘 定	89,981,010	885,903,724	61,835,760	914,048,974	0	0	0	0	914,048,974	
	計	122,224,790,226	4,583,275,904	756,239,308	126,051,826,822	10,711,543,154	4,538,181,523	0	0	115,340,283,668	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損失額			
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	13,806,688,014	2,538,831,737	0	16,345,519,751	4,001,639,355	2,892,608,685	0	0	12,343,880,396	
	リース資産	2,450,465,564	2,376,524,623	27,412,125	4,799,578,062	909,415,210	567,072,411	0	0	3,890,162,852	
	計	16,257,153,578	4,915,356,360	27,412,125	21,145,097,813	4,911,054,565	3,459,681,096	0	0	16,234,043,248	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,634,955,728	0	104,405,000	1,530,550,728	1,530,550,728	124,911,707	0	0	0	
	計	1,634,955,728	0	104,405,000	1,530,550,728	1,530,550,728	124,911,707	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
	ソフトウェア 仮勘定	363,113,850	3,628,893,019	363,113,850	3,628,893,019	0	0	0	0	3,628,893,019	
	計	370,868,850	3,628,893,019	363,113,850	3,636,648,019	0	0	0	0	3,636,648,019	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	15,441,643,742	2,538,831,737	104,405,000	17,876,070,479	5,532,190,083	3,017,520,392	0	0	12,343,880,396	
	電話加入権	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
	リース資産	2,450,465,564	2,376,524,623	27,412,125	4,799,578,062	909,415,210	567,072,411	0	0	3,890,162,852	注2
	ソフトウェア 仮勘定	363,113,850	3,628,893,019	363,113,850	3,628,893,019	0	0	0	0	3,628,893,019	
	計	18,262,978,156	8,544,249,379	494,930,975	26,312,296,560	6,441,605,293	3,584,592,803	0	0	19,870,691,267	
投資その他の 資産	長期前払 費用	190,643,521	169,395,018	174,191,253	185,847,286	0	0	0	0	185,847,286	
	敷金・ 保証金	13,166,930	442,770	883,000	12,726,700	0	0	0	0	12,726,700	
	計	203,810,451	169,837,788	175,074,253	198,573,986	0	0	0	0	198,573,986	

注1 建物の当期増加額のうち、資産除去債務に対応する除去費用の計上額は227百万円です。

注2 リース資産の当期増額の主たるものは次のとおりです。(単位：百万円)

公的年金給付総合情報連携システムサーバ設備 (有形)	1,098
公的年金給付総合情報連携システムサーバ設備 (無形)	1,747
お客様対応管理システムサーバ設備 (有形)	336
お客様対応管理システムサーバ設備 (無形)	207

2 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借建物の原状回復義務	2,436,343,307	238,323,953	124,397,612	2,550,269,648	注1
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	1,090,354,759	23,681,731	0	1,114,036,490	注1
賃借した土地のうえに建設した建物等を除去する義務	203,843,532	14,037,530	0	217,881,062	注1
計	3,730,541,598	276,043,214	124,397,612	3,882,187,200	

注1 独立行政法人会計基準「第9-1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における特定を受けています。

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	103,111,590,342	0	0	103,111,590,342	
	計	103,111,590,342	0	0	103,111,590,342	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	13,166,930	442,770	883,000	12,726,700	注1
	損益外固定資産 除売却差額	△ 81,557,985	△ 226,972,373	△ 3,589,650	△ 304,940,708	注2
	計	△ 68,391,055	△ 226,529,603	△ 2,706,650	△ 292,214,008	
	損益外減価償却累計額	△ 6,214,141,073	△ 1,645,514,806	△ 254,166,217	△ 7,605,489,662	注3
	損益外利息費用累計額	△ 137,117,794	△ 48,856,664	△ 3,209,450	△ 182,765,008	
	差引計	△ 6,419,649,922	△ 1,920,901,073	△ 260,082,317	△ 8,080,468,678	

注1 当期増加額は、固定資産（敷金・保証金）の取得によるものです。

注2 当期増加額は、政府出資財産等の除却によるものです。

当期減少額は、政府出資財産等の売却によるものです。

注3 当期減少額は、政府出資財産等の除却によるものです。

4 国庫納付準備金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国庫納付準備金	9,268,754,093	42,529,618,187	39,167,139,366	12,631,232,914	注1

注1 当期増加額は、日本年金機構の財務及び会計に関する省令第5条の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

当期減少額は、日本年金機構の財務及び会計に関する省令第6条の規定に従い、国庫に納付した額です。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	0	294,970,741,000	286,629,266,789	3,826,234,698	4,514,796,743	442,770	294,970,741,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成25年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	286,629,266,789
	資産見返運営費 交付金	3,826,234,698
	建設仮勘定見返運 営費交付金	4,514,796,743
	資本剰余金	442,770
	計	294,970,741,000
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
合 計	294,970,741,000	

①期間進行基準を採用した業務：全ての業務
②当該業務に係る損益等：
(7) 損益計算書に計上した費用の額：
・業務経費
人件費 112,089,863,117円
通信費 25,293,281,870円
業務委託費 71,507,027,785円
その他 22,738,806,876円
・一般管理費
人件費 13,013,300,678円
その他 9,835,564,637円
・財務費用
支払利息 139,163,826円
(4) 固定資産の取得額：建物1,108,795,743円、構築物40,107,155円、車両運搬具18,130,713円、
工具器具備品483,483,200円、ソフトウェア2,175,717,887円 計3,826,234,698円
建設仮勘定：建設仮勘定885,903,724円、ソフトウェア仮勘定3,628,893,019円 計4,514,796,743円
敷金・保証金442,770円
③運営費交付金の振替額の積算根拠：
年度が終了したため、当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び
資本剰余金に振替えたものを除き全額を収益化する。

－(業務達成基準を採用した業務は無い)
－(費用進行基準を採用した業務は無い)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ・業務達成基準を採用した業務は無い。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ・当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び資本剰余金に振替えたものを除き全額を収益化したので、運営費交付金債務残高は無い。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ・費用進行基準を採用した業務は無い。

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,965)	(5)	(0)	(0)
	140,672	10	7,753	2
職 員	(18,886,774)	(10,284)	(0)	(0)
	83,231,061	15,509	6,956,122	1,009
合 計	(18,893,739)	(10,289)	(0)	(0)
	83,371,733	15,519	6,963,875	1,011

(注1) 支給額は、千円未満切り捨てで表示しております。

(注2) 支給人員数は、期中平均支給人員数を記載しております。

(注3) 役員に対する報酬等の支給基準の概要

「日本年金機構役員報酬規程」及び「日本年金機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注4) 正規職員、准職員の給与及び退職手当の支給基準の概要

「日本年金機構職員給与規程」及び「日本年金機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注5) 有期雇用契約職員給与基準の概要

「日本年金機構エルダー職員給与規程」、「日本年金機構特定業務契約職員給与規程」及び「日本年金機構アシスタント契約職員給与規程」に基づき支給しております。

(注6) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費（15,873,814千円）を除いております。

(注7) () は非常勤役員及び有期雇用契約職員に対するものであり外数となっております。

7 セグメント情報

(単位:円)

		区分	セグメント			
			事業運営費交付金 (保険料財源)	機構運営費交付金 (国庫財源)	共通	合計
I 事業費用	業務経費	保険事業経費	53,817,032,806	0	0	53,817,032,806
		オンラインシステム経費	30,281,460,428	0	0	30,281,460,428
		年金相談等経費	34,092,139,456	0	0	34,092,139,456
		年金記録問題対策経費	0	44,115,258,565	0	44,115,258,565
		機構職員人件費	0	74,601,217,245	0	74,601,217,245
		計	118,190,632,690	118,716,475,810	0	236,907,108,500
	一般管理費	機構職員人件費	0	12,795,529,060	0	12,795,529,060
		機構内部管理事務経費	0	11,252,466,923	0	11,252,466,923
		計	0	24,047,995,983	0	24,047,995,983
	計		118,190,632,690	142,764,471,793	0	260,955,104,483
財務費用			111,205,963	27,957,863	0	139,163,826
計			118,301,838,653	142,792,429,656	0	261,094,268,309
II 事業収益						
運営費交付金収益			128,609,938,525	158,019,328,264	0	286,629,266,789
資産見返運営費交付金戻入			2,328,002,438	1,256,555,448	0	3,584,557,886
その他			0	0	478,777,936	478,777,936
計			130,937,940,963	159,275,883,712	478,777,936	290,692,602,611
III 事業損益			12,636,102,310	16,483,454,056	478,777,936	29,598,334,302
総資産			30,844,051,521	12,816,615,928	180,677,790,733	224,338,458,182
流動資産			5,167,181,920	1,943,284,037	81,818,443,304	88,928,909,261
前払費用			5,167,181,920	1,943,284,037	0	7,110,465,957
その他			0	0	81,818,443,304	81,818,443,304
固定資産			25,676,869,601	10,873,331,891	98,859,347,429	135,409,548,921
リース資産			11,666,224,315	2,416,045,444	0	14,082,269,759
ソフトウェア			8,673,636,705	3,670,243,691	0	12,343,880,396
長期前払費用			62,196,336	123,650,950	0	185,847,286
敷金・保証金			7,769,480	4,957,220	0	12,726,700
その他			5,267,042,765	4,658,434,586	98,859,347,429	108,784,824,780

(注) 1. 事業の種類の区分及び事業の内容は以下のとおりです。

事業種類のセグメントは、日本年金機構法第44条第2項に定められた財源（国庫財源及び保険料財源）ごとに区分しております。これは、年金業務等に投入された国庫財源及び保険料財源各々の使途内訳及び損益を明らかにする必要があると考えていることによります。

事業運営費交付金事業 : 保険料財源による事業運営費交付金により行われる事業。保険事業（国民年金の適用、徴収、給付に関する業務及び厚生年金保険の適用、徴収、給付に関する業務）、社会保険オンラインシステム事業（年金システムの管理に関する業務）及び年金相談等対策事業（年金相談に関する業務）が含まれております。

機構運営費交付金事業：国庫財源による機構運営費交付金により行われる事業。年金記録問題対策経費（年金記録問題の対策に関する業務）、機構職員人件費（日本年金機構の役員及び正規職員等にかかる人件費。但し、年金記録問題対策経費に計上したものは除きます。）及び機構内部管理事務経費（日本年金機構の内部管理のための事務経費）が含まれております。

2. 配賦不能である事業収益は運営費交付金収益以外の自己収入等であります。
3. 配賦不能である資産は主に現物出資財産として受け入れた資産及び本部、拠点の現預金であります。
4. 損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	事業運営費交付金 (保険料財源)	機構運営費交付金 (国庫財源)	共通	合計
損益外減価償却相当額	0	0	1,645,514,806	1,645,514,806
損益外利息費用相当額	0	0	48,856,664	48,856,664
損益外除売却差額相当額	0	0	6,586,203	6,586,203
引当外賞与見積額	0	792,785,066	0	792,785,066
引当外退職給付増加見積額	0	△ 833,713,438	0	△ 833,713,438